

Executive Cotton Update

U.S. Macroeconomic Indicators &
the Cotton Supply Chain



Cotton
Incorporated

April 2026

www.cottoninc.com

マクロ経済概観: イラン紛争の勃発は世界的なエネルギーショックを引き起こした。ペルシャ湾地域は世界の石油・ガス消費量の約 2 割を供給しており、そのほぼ全てが現在紛争が続くホルムズ海峡を経由して輸送されている。世界の海上輸送原油量の約 25%、世界の液化天然ガス (LNG) 輸送の約 20% がホルムズ海峡を通過している (国際エネルギー機関 (IEA) データ)。これらの輸送の代替ルートは限られていることからエネルギー供給の大幅な減少とエネルギー価格の高騰につながっている。

ペルシャ湾から輸送される石油・ガスの大半はアジア向けである (IEA の推定ではホルムズ海峡を通過する石油・ガス輸送量の 80% がアジア向けとされている)。アジアは世界人口の約 60% (国連データ)、世界の製造能力の大半を占めている。これはアジア地域で生活費が上昇することを示唆し、同地域の消費者はエネルギー費用捻出のために予算の見直しを迫られる可能性がある。

エネルギー価格の上昇は製品の製造コストの上昇も意味する。中国では、石油はエネルギー源の約 20% を占め、石油消費量の約 75% が輸入である。中国のエネルギー源に占める天然ガスの割合は石油よりも小さく (8%)、天然ガス消費量の約 40% が輸入である (2023 年 IEA データ)。

ベトナムではエネルギー源に占める原油の割合は 25% で、その約 40% を輸入している。天然ガスの割合は約 6% で、そのほとんどが国内生産となっている。

バングラデシュに関しては、IEA が、電源の 50% を天然ガスが占め、その約 20% が輸入と推定している。バングラデシュのエネルギー源に占める原油の割合は約 25% で、その 85% が輸入である。

これらいずれも、各国・地域経済と繊維製品サプライチェーンにコスト圧力がかかることを示す。アジアは世界的なエネルギー供給の混乱に大きくさらされる可能性があるが、エネルギー市場はグローバルであり、その影響も世界規模となる。原油、天然ガスともに純輸出国である米国ではガソリン平均価格がすでに 1 ガロン当たり 1 ドル以上 (2 月下旬 1 ガロン当たり 3 ドル未満から 3 月末に 4 ドル付近へ) 上昇している。綿花生産の投入財についてはディーゼル燃料と肥料の価格がいずれも大幅に上昇している。

雇用: 3 月の米国新規雇用者数 (推定値) は 17 万 8,000 人であった。ここ数か月、新規雇用者数の動きは不安定で、1 月は比較的堅調な伸び (16 万人) であったが、2 月に比較的軟調 (13 万 3,000 人減) となり、3 月は堅調な伸び (17 万 8,000 人) が示された。過去 2 カ月の新規雇用者数の修正はまちまちで、1 月は上方修正 (3 万 4,000 人増の 16 万人)、2 月は下方修正 (4 万 1,000 人減の 13 万 3,000 人減) であった。新規雇用者数の過去 12 カ月平均は 2 万 2,000 人となった。2025 年 3 月までの 12 カ月平均は 7 万 6,000 人であった。

3 月の失業率は前月からほぼ横ばいの 4.3% であった (2 月は 4.4%)。5% を下回る失業率は、歴史的に見ると低水準である。新型コロナ禍の混乱期を除き、失業率が 5% を下回って推移している期間が 1960 年代以降で最長となっている。

3 月の平均時給の伸びは鈍化した (2 月の 3.8% 増から 3 月は 3.5% 増)。この上昇率は新型コロナ禍の混乱期以降で最低水準となるが、金融危機以降 10 年間の大半の水準を概ね上回っており、依然として総合インフレ率よりも高い伸びとなっている (2 月の総合 CPI は前年比で 2.4% 上昇。ただ、イラン紛争開始前のデータとなる)。

消費者信頼感指数と消費支出: 全国産業審議会による 3 月の消費者信頼感指数は前月比でほぼ横這いとなった (0.8 ポイント上昇の 91.8)。衣料品支出の伸びは消費支出総額の伸びを上回って推移している。1 月 (入手可能な最新データ) の衣料品支出は前年比 3.2% 増、消費支出総額は 2.4% 増となった。

消費者物価と輸入データ: 2 月の衣料品 CPI は前月比で 1.8% 上昇し、前月比では 2018 年以來の高い伸びとなった。前年比では 2.9% 上昇となった。足元の CPI は 2000 年代以來の高水準ではあるが、2010 年代の水準を僅かに上回る水準にとどまっている。2010/11 綿花年度に繊維価格が高騰した後につけた衣料品小売り価格のピークは、足元の水準を約 4% 下回っている。

2 月 20 日に米連邦最高裁が、2025 年に課された追加関税の大半を無効とする判決を出したことを受け、関税率は 2024 年より 10% 高い水準に調整された。この 10% の上乘せは、ほぼ全ての国・地域からの輸入品に一律に適用されるが、米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)、北米自由貿易協定 (NAFTA) の後継) に準拠した製品およびドミニカ共和国・中米・米国自由貿易協定 (CAFTA-DR) の要件を満たす繊維製品は対象外となる。

U.S. Macroeconomic & Cotton Supply Chain Charts

Macroeconomic Indicators		Spending & Sourcing		Textiles		Currencies & Cotton	
GDP Growth	Consumer Conf.	Consumer Prices	Apparel Imports	Weighted Index	Europe		
Interest Rates	Housing	Consumer Spending	U.S. Textile Production	Asia	Fiber Prices		
ISM Indices	Employment	Inventory/Sales	U.S. Textile Exports	The Americas			
Leading Indicators	Income & Savings		Polyester PPI				

Executive Cotton Update

U.S. Macroeconomic Indicators & Cotton Prices
4日 2026



マクロ経済データ 四半期統計

	近年平均				直近四半期			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	Q2 : 2025	Q3 : 2025	Q4 : 2025		
実質国内総生産 (GDP)成長	3.2%	2.8%	4.4%	0.7%	3.8%	4.4%	0.7%	四半期対比、%変化	米国商務省

3

	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	1日	2日	3日		
ISM 製造業景気指数	51.2	49.6	50.4	52.6	52.6	52.4	52.7	指数	Institute for Supply Management
ISM 非製造業景気指数	54.8	52.3	53.7	54.6	53.8	56.1	54.0	指数	Institute for Supply Management
消費者態度 (信頼度) 指数	104.2	93.8	92.4	90.6	89.0	91.0	91.8	指数	全米産業審議会
非農業部門雇用推移	240.1	21.7	14.8	68.3	160.0	-133.0	178.0	雇用の増減、1,000職単位	労働統計局
完全失業率	4.1%	4.3%	4.4%	4.3%	n/a	4.4%	4.3%	率	労働統計局
米国金利									
フェデラル・ファンド	3.4%	4.0%	3.8%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	金利	米連邦準備理事会
10年物短期国債	3.5%	4.2%	4.1%	4.2%	4.2%	4.1%	4.3%	金利	米連邦準備理事会

1

	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	11日	12日	1日		
景気先行指数	107.8	98.2	97.7	97.5	97.5	97.6	97.5	指数	全米産業審議会
住宅着工戸数	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	年間ベース、100万戸	米国商務省
中古住宅販売戸数	4.6	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.0	年間ベース、100万戸	全米不動産業協会

月間統計 2日

	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	12日	1日	2日		
米国工業生産指数	100.7	101.6	101.8	102.2	99.3	100.3	102.6	指数、2002年=100	米連邦準備理事会
ポリエステル繊維生産者価格指数	148.8	156.2	155.9	154.7	157.0	153.6	153.6	指数、2003年12月=100	労働統計局

月間統計 12日

	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	10日	11日	12日		
米国の綿糸輸出	2.7	1.8	1.7	1.6	1.8	1.7	1.3	480ポンド俵換算 (季節調整)	USDA

月間統計 1日

	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	11日	12日	1日		
米国紡績・在庫/出荷比率	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	比率	米国商務省

小売統計

月間統計 1日

	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	11日	12日	1日		
米国実質消費者支出									
全品目及びサービス	4.1%	2.6%	2.3%	2.1%	2.3%	1.6%	2.4%	前年対比、%変化	米国商務省
衣料品	9.1%	6.4%	6.5%	5.4%	7.3%	5.7%	3.2%	前年対比、%変化	米国商務省
消費者物価指数									
総合	#N/A	#N/A	#N/A	2.5%	2.7%	n/a	2.4%	前年対比、%変化	労働統計局
衣料品	#N/A	#N/A	#N/A	1.7%	0.5%	n/a	2.9%	前年対比、%変化	労働統計局

月間統計 1日

	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	11日	12日	1日		
小売業・在庫/販売比率									
衣料品店及び衣料品・アクセサリ店	2.6	2.3	2.3	2.3	2.1	2.2	2.2	比率	米国商務省
衣料品卸売業者	2.4	2.1	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	比率	米国商務省

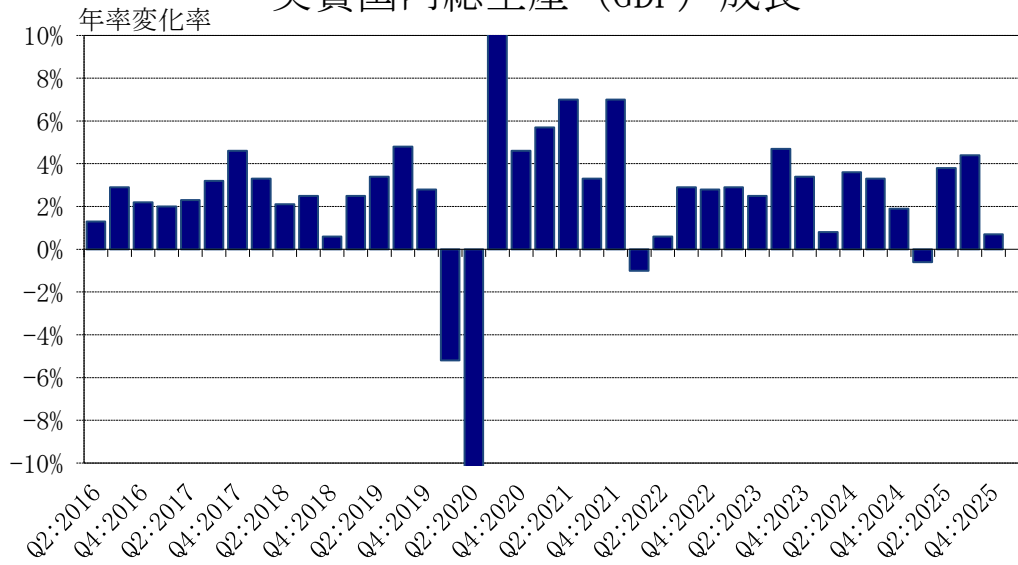
Executive Cotton Update

毎日の綿花価格と通貨データ
4日 2026



日足綿花価格	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	1日	2日	3日		
NY期近物相場	85.2	65.1	64.3	64.8	64.3	62.4	66.8	セント/ポンド	ICE
A-インデックス	96.9	76.8	75.3	75.5	74.5	74.1	77.2	セント/ポンド	Cotlook
日足為替統計	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	1日	2日	3日		
貿易加重ドル指数	120.54	122.25	120.14	119.13	119.99	117.98	119.43	Index, January 1997=100	Federal Reserve
アジア通貨									
中国人民元	6.95	7.16	7.02	6.94	6.99	6.94	6.90	中国人民元/米ドル	Reuters
インド・ルピー	81.91	85.09	89.95	90.65	90.20	90.26	91.48	インド・ルピー/米ドル	Reuters
日本円	138.64	148.76	154.49	156.72	156.59	155.73	157.85	日本円/米ドル	Reuters
パキスタン・ルピー	246.84	281.80	280.40	280.32	280.03	279.93	281.00	パキスタン・ルピー/米ドル	Reuters
北米&南米通貨									
ブラジル・リアル	5.30	5.34	5.33	5.32	5.44	5.22	5.31	ブラジル・リアル/米ドル	Reuters
カナダ・ドル	1.34	1.37	1.38	1.37	1.37	1.37	1.37	カナダ・ドル/米ドル	Reuters
メキシコ・ペソ	19.04	18.37	17.99	17.61	17.88	17.22	17.72	メキシコ・ペソ/米ドル	Reuters
ヨーロッパ通貨									
英国ポンド	0.78	0.78	0.75	0.74	0.74	0.73	0.75	英国ポンド/米ドル	Reuters
ユーロ	0.91	0.91	0.86	0.85	0.85	0.85	0.86	ユーロ/米ドル	Reuters
スイス・フラン	0.89	0.86	0.79	0.78	0.79	0.78	0.78	スイス・フラン/米ドル	Reuters
トルコ・リラ	25.86	33.80	42.78	43.50	43.03	43.48	43.98	トルコ・リラ/米ドル	Reuters

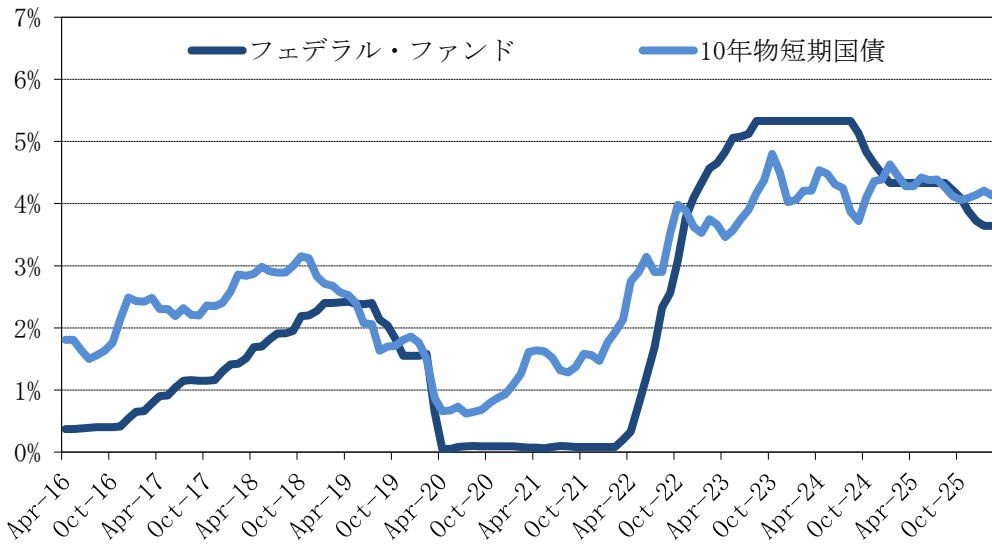
実質国内総生産（GDP）成長



出所：米国商務省

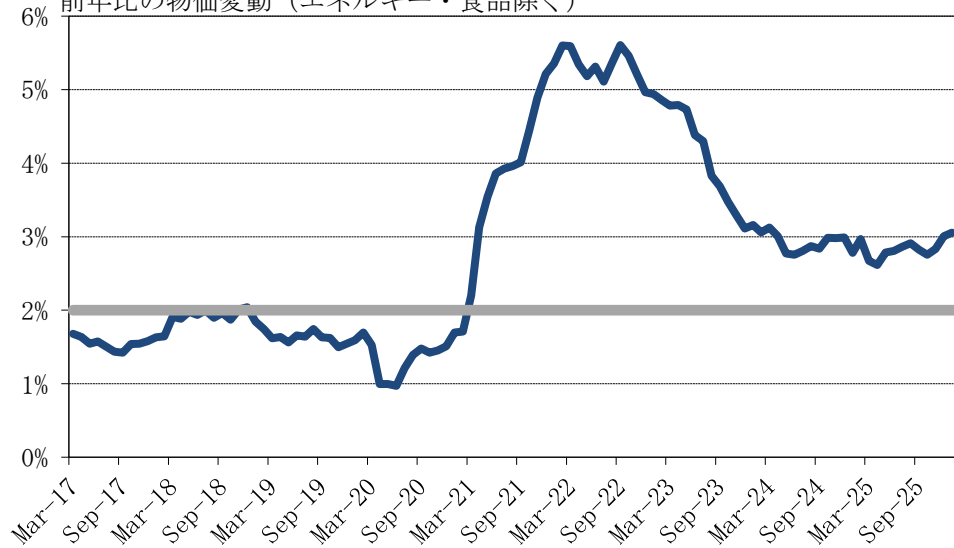
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国金利



出所：米国商務省

米国インフレ率 - FRBが政策目標とするコアPCE価格指数 前年比の物価変動（エネルギー・食品除く）



出所：米連邦準備制度理事会

注：米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレ率目標は2%

完全失業率



出所：米国労働統計局

注：FRBは物価の安定だけでなく、持続可能な雇用最大化の責務を負う。

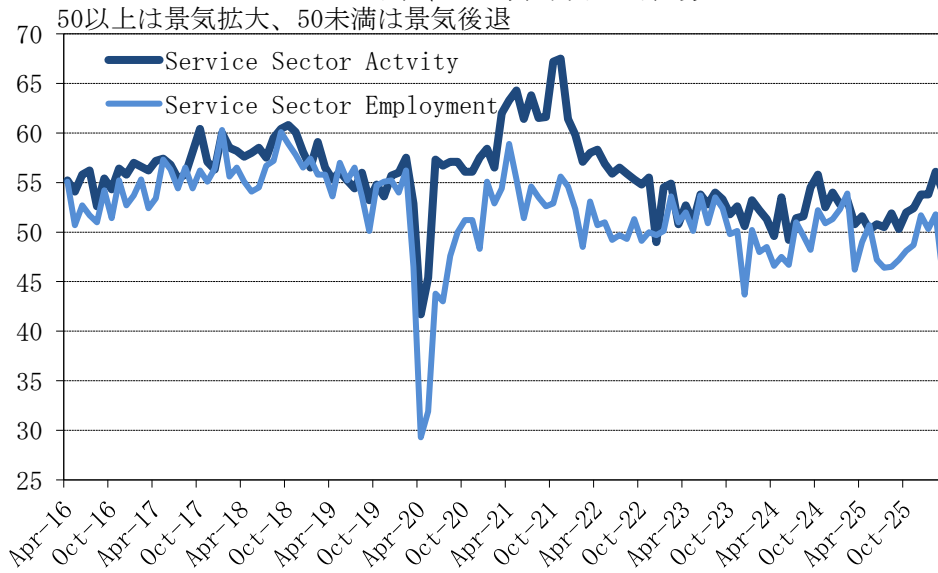
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

ISM 製造業景気指数



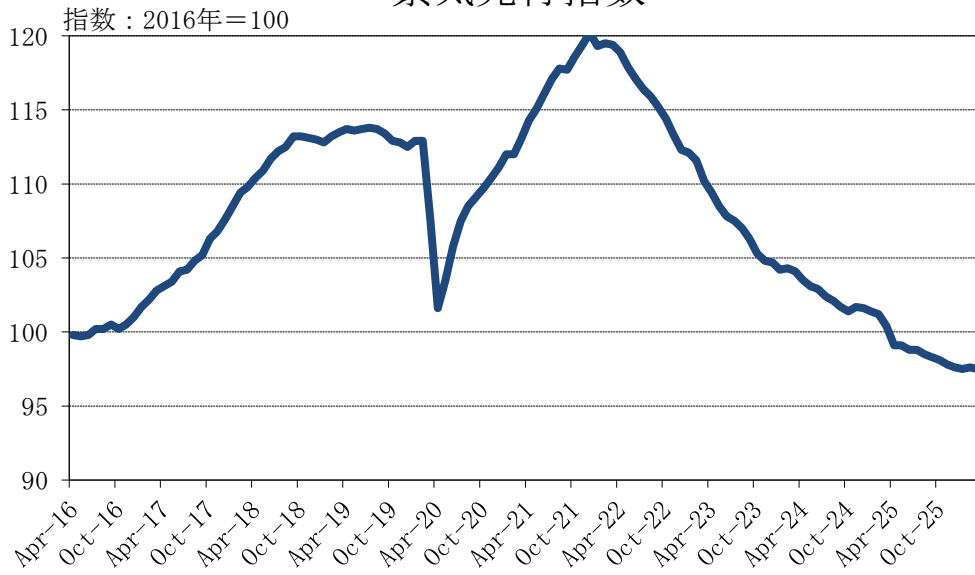
出所：全米供給管理協会（ISM）

ISM 非製造業景気指数



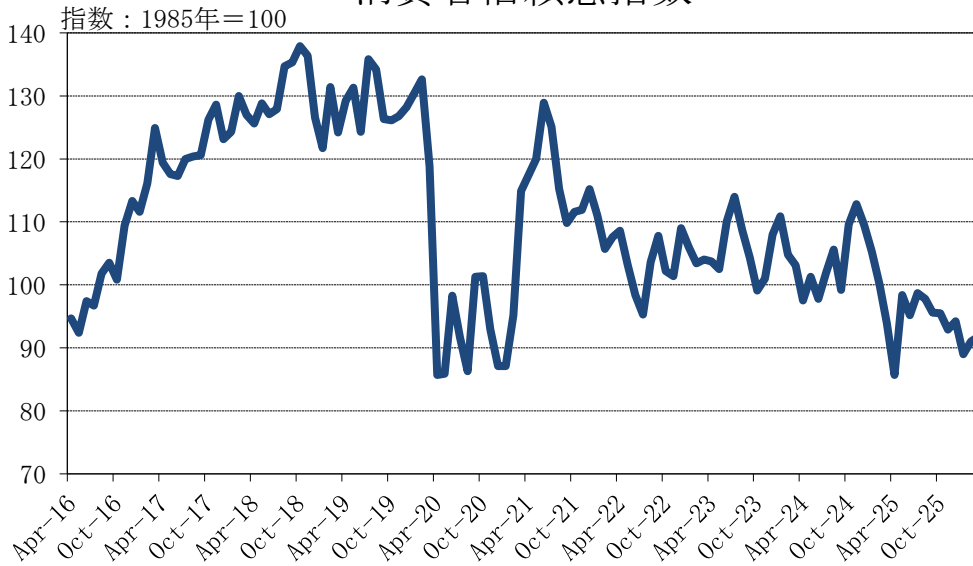
出所：全米供給管理協会（ISM）

景気先行指数



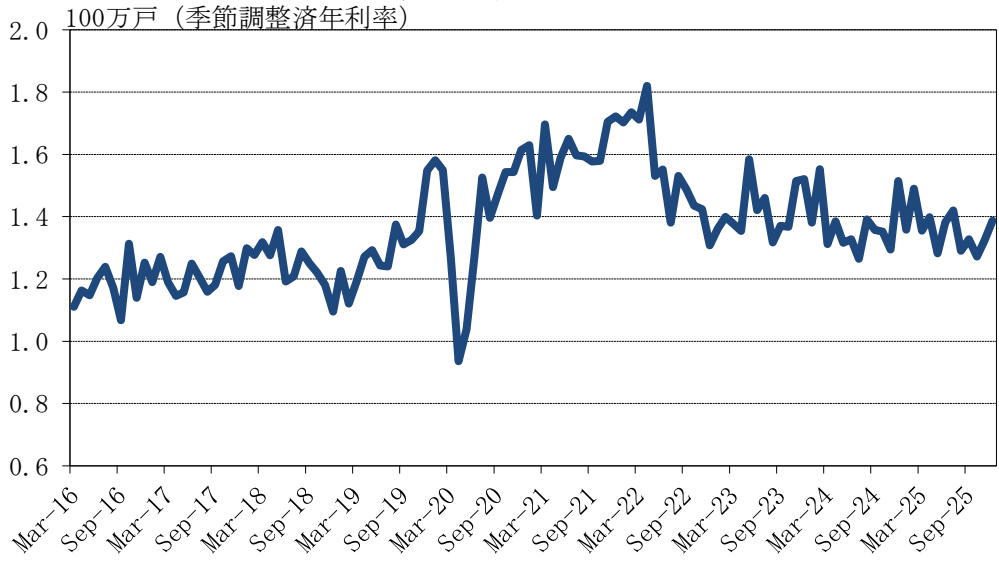
出所：全米産業審議会

消費者信頼感指数



出所：全米産業審議会

住宅着工戸数



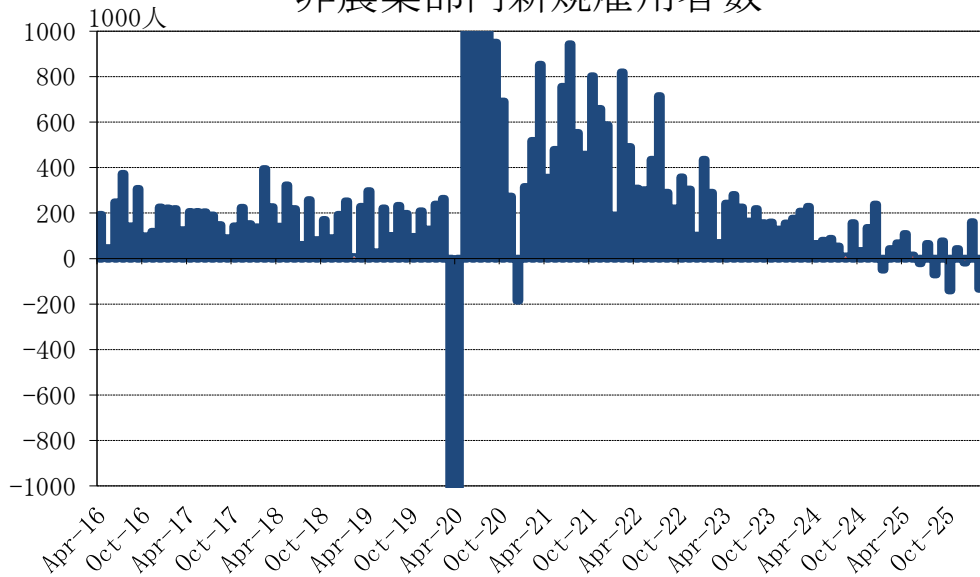
出所：米国商務省

中古住宅販売戸数



出所：米国商務省

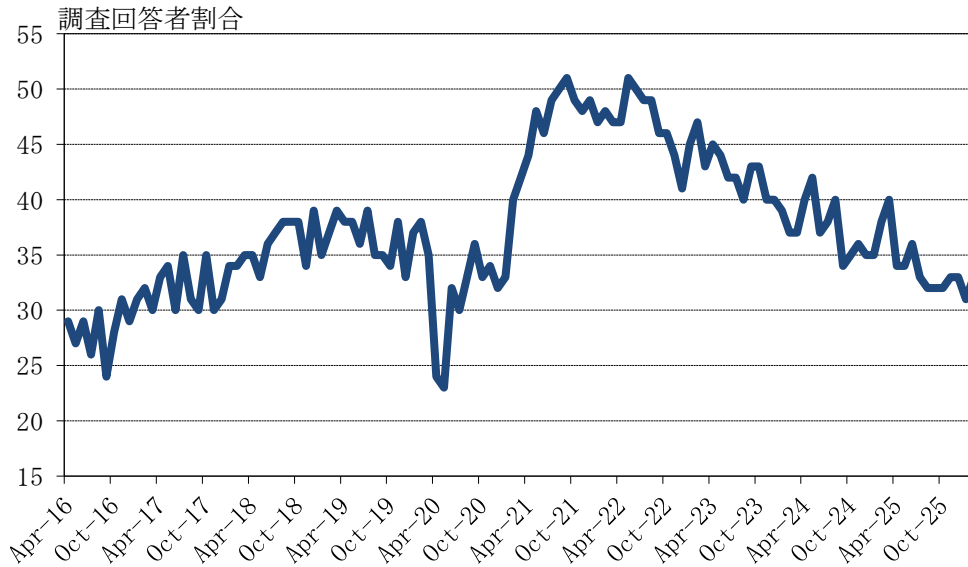
非農業部門新規雇用者数



出所：米国労働統計局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

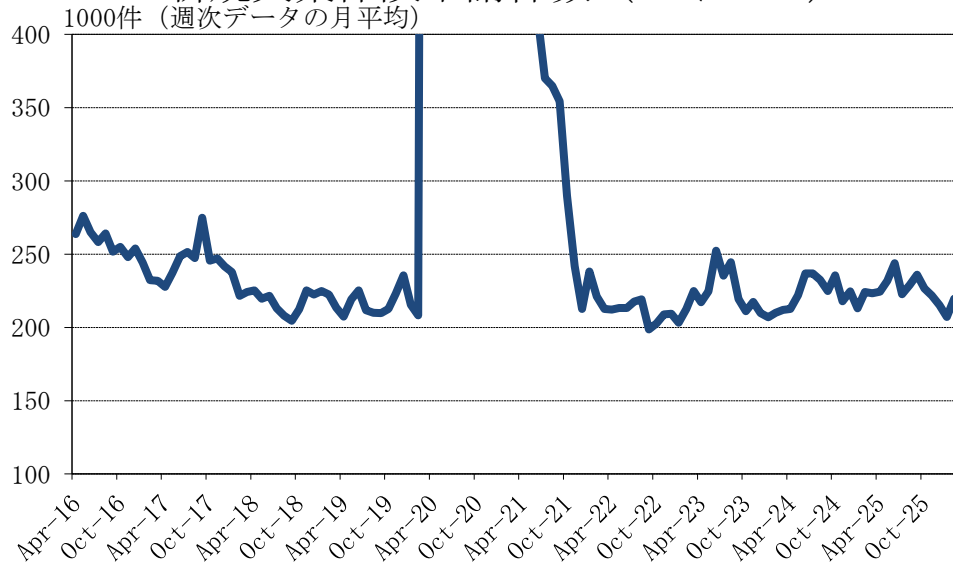
求人が埋まらなかった企業の割合



出所：全米独立企業連盟 (NFIB)

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

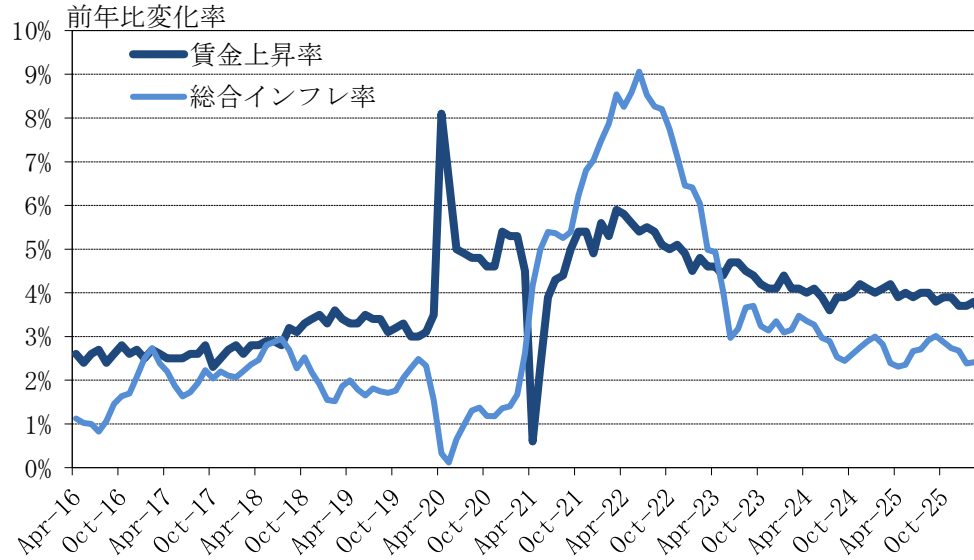
新規失業保険申請件数（レイオフ）



出所：米国労働省

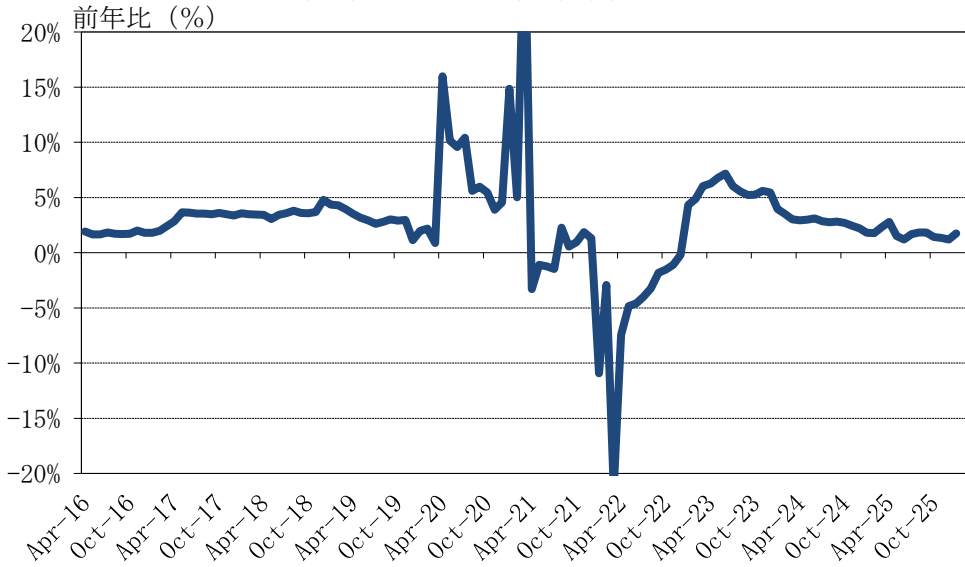
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国賃金上昇率及びインフレ率（総合消費者物価指数（CPI））



出所：米国労働統計局

実質個人可処分所得の推移



出所：米国経済分析局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

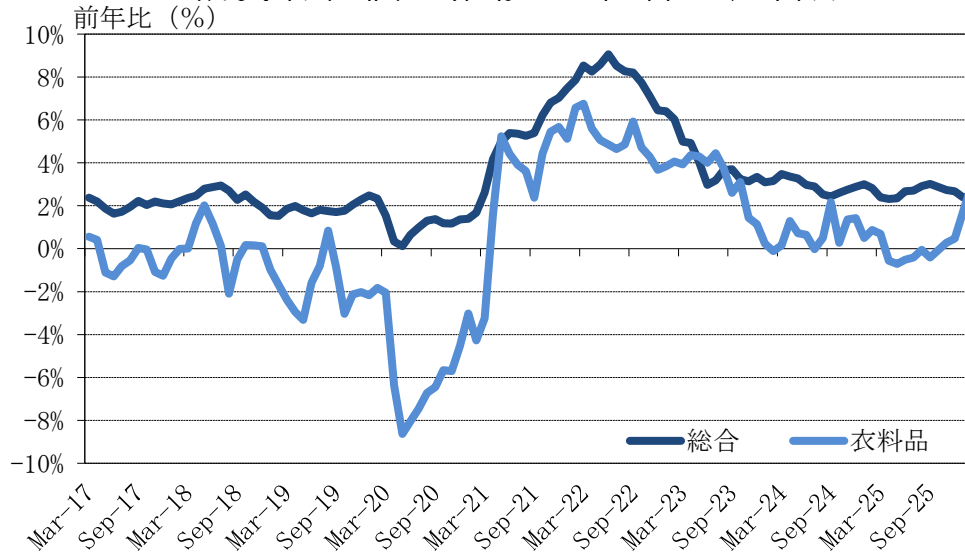
貯蓄率



出所：米国労働統計局

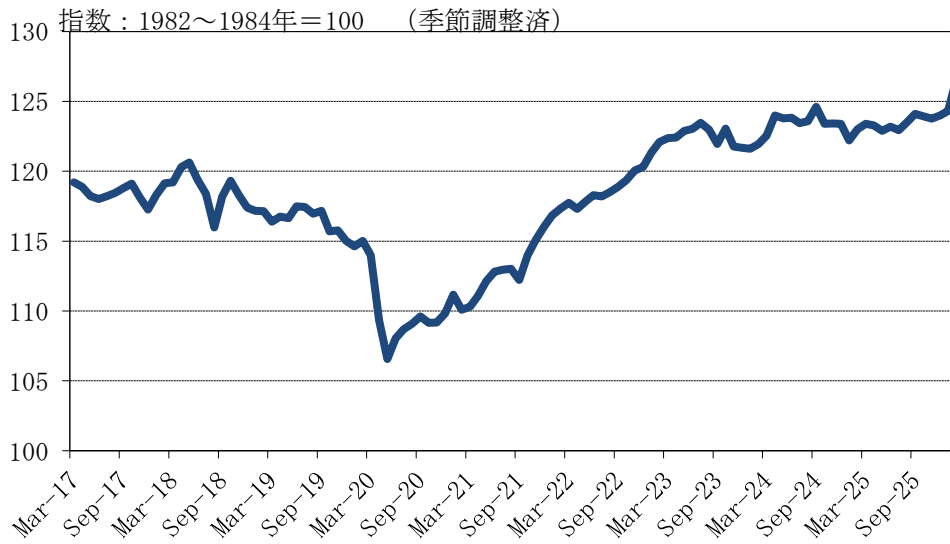
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

消費者物価の推移 - 総合&衣料品



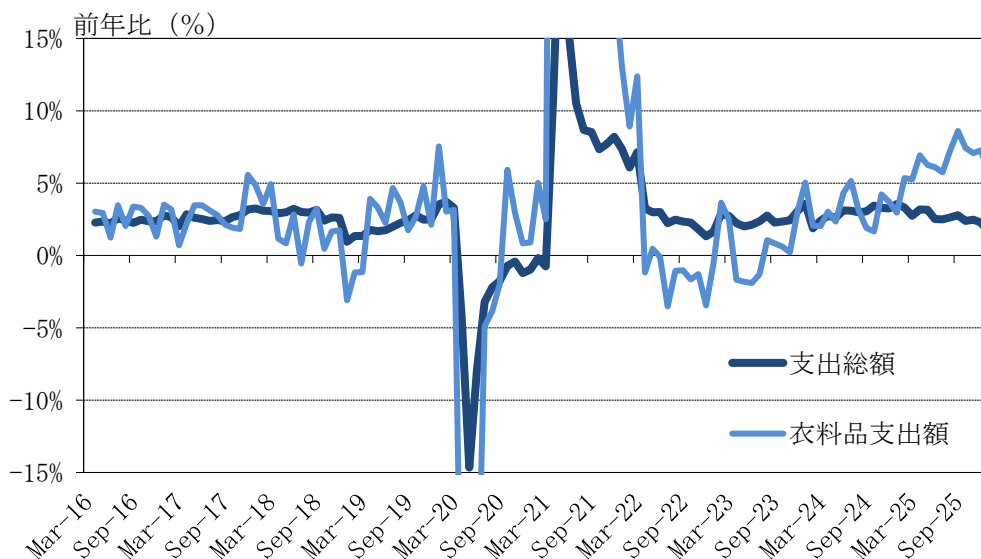
出所：米国労働統計局

米国衣料品消費者物価指数



出所：米国労働統計局

実質消費支出総額の成長率－総額&衣料品



注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国実質消費支出 衣料品

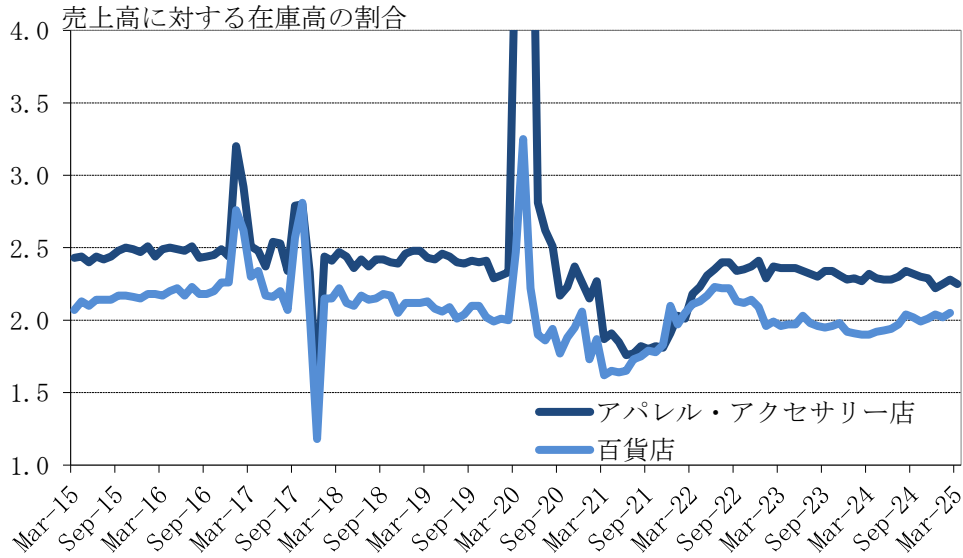
10億ドル (2017年からの連鎖方式、季節調整済年利率)



出所：米国経済分析局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米國小売業の在庫／販売比率



出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国衣料品卸業の在庫／販売比率



出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国綿リッチ製品輸入量



出所：OTEXA (コットンインコーポレイテッドによる季節変動調整済)

米国綿リッチ製品平均輸入価格



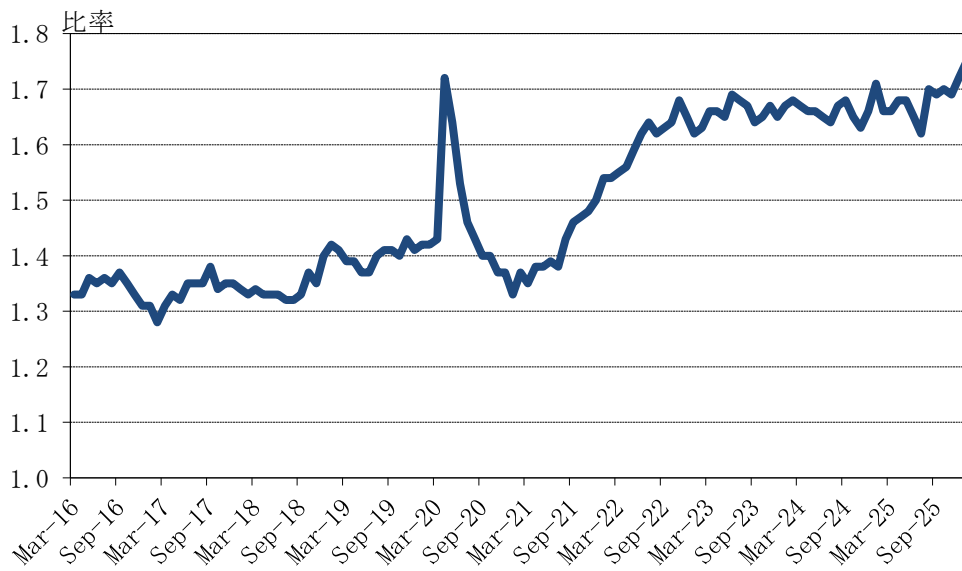
出所：OTEXA (コットンインコーポレイテッドによる季節変動調整済)

米国工業生産指数－総合及び繊維



注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国紡績の在庫／出荷比率



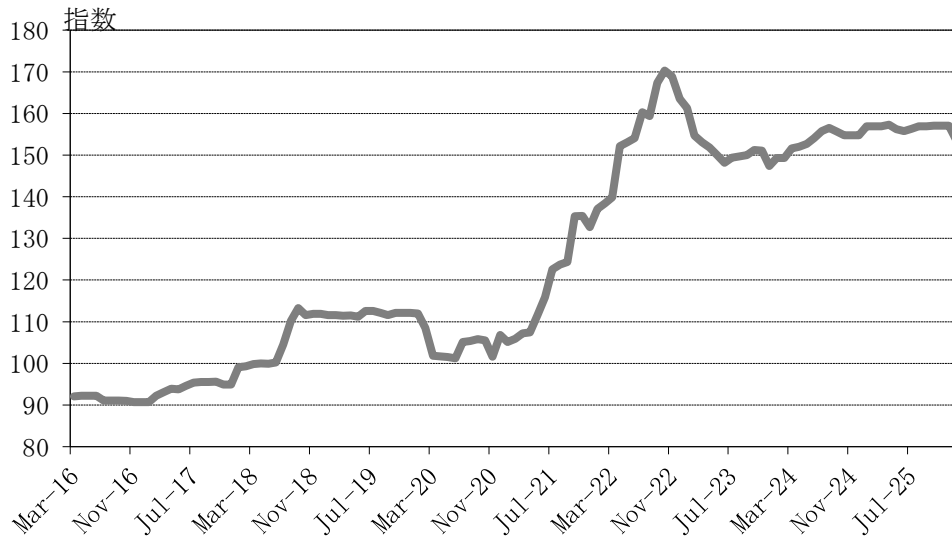
出所：米連邦準備制度理事会

米国の綿糸と綿生地の輸出額



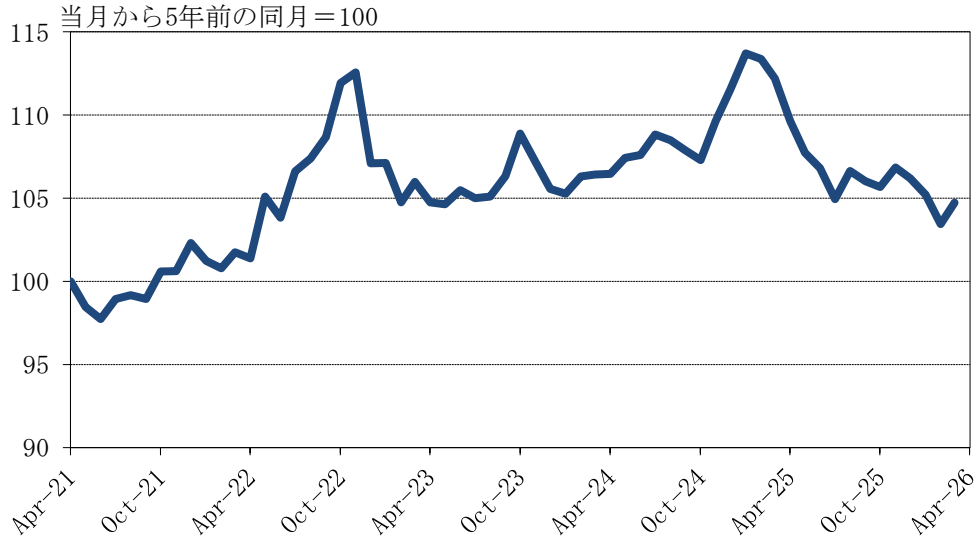
出所：米国農務省 (USDA)

ポリエステル繊維生産者価格指数



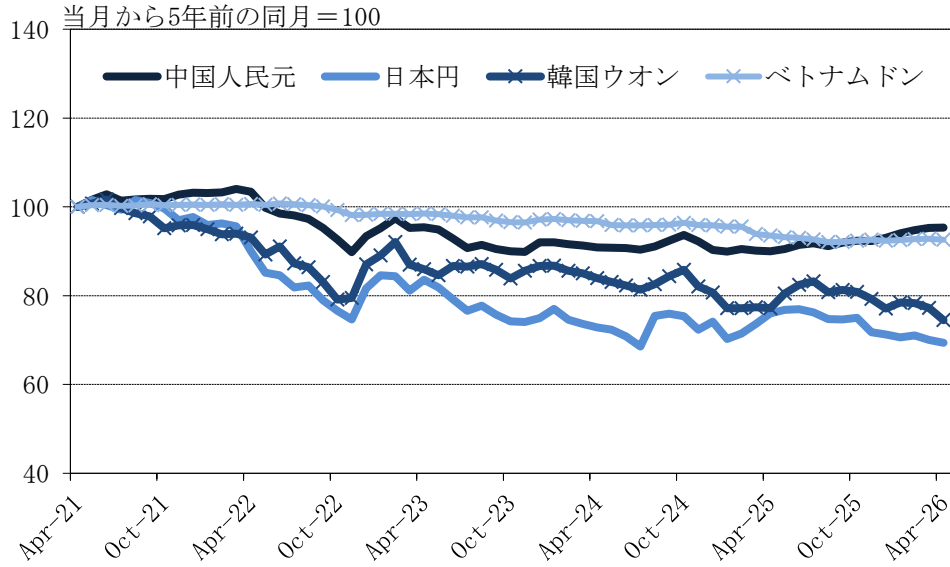
出所：米国労働統計局

貿易加重米ドル指数



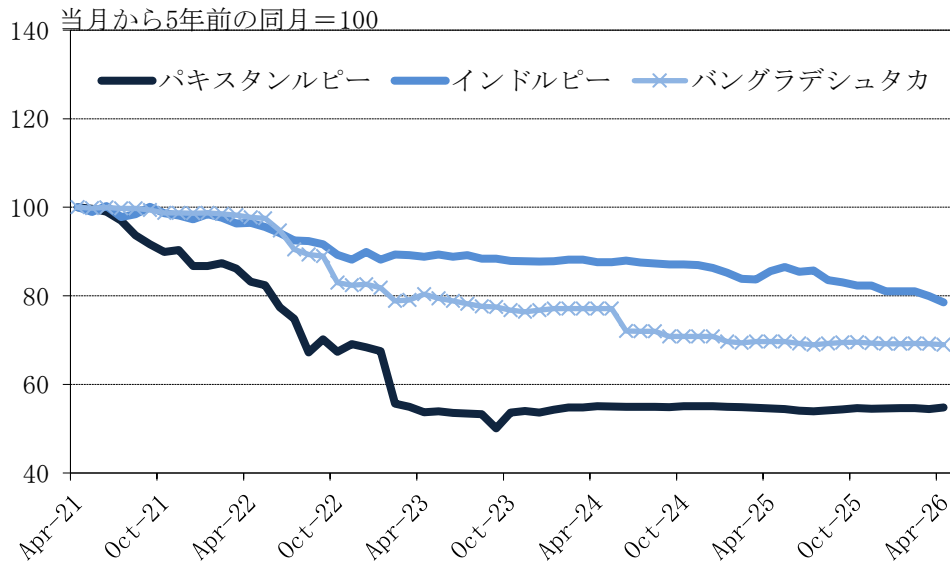
出所：米連邦準備制度理事会

東アジア通貨の対米ドル指標



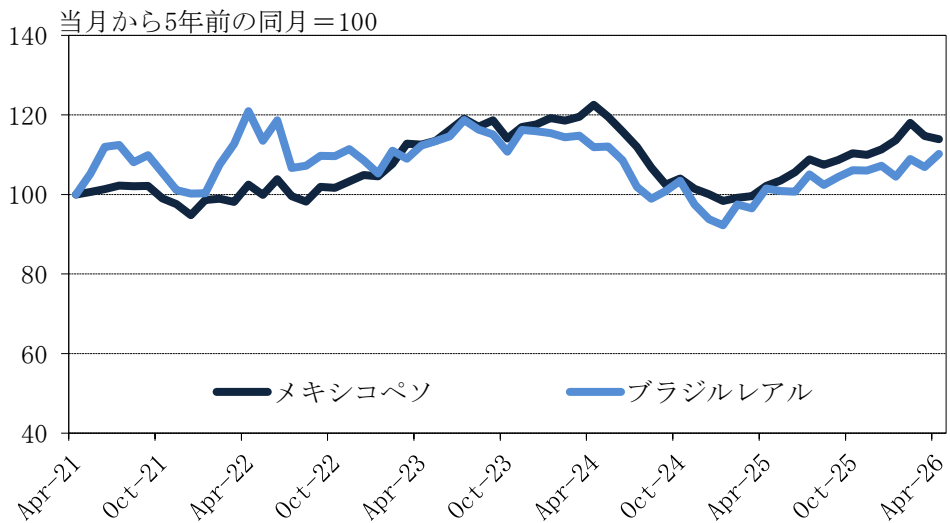
出所：ロイター

南アジア通貨の対米ドル指標



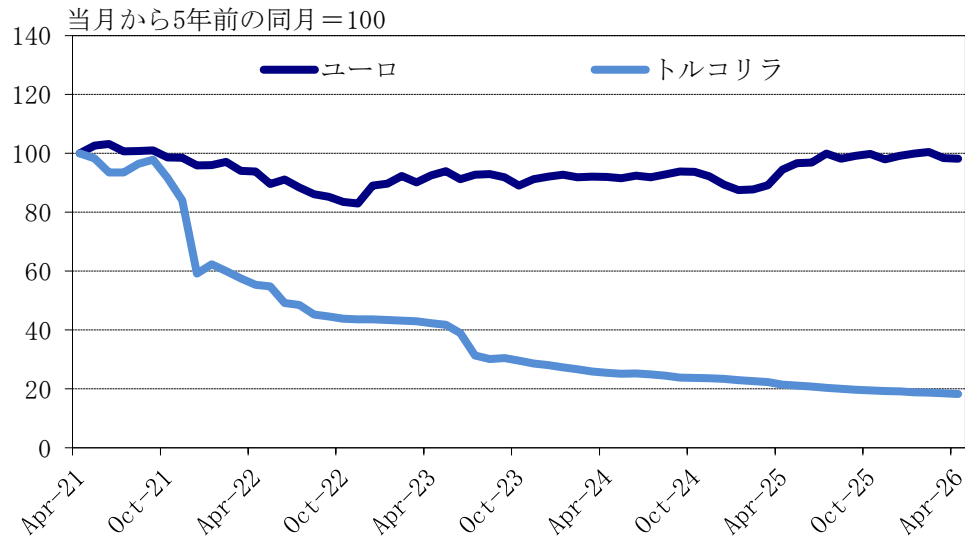
出所：ロイター

北米&南米通貨の対米ドル指標



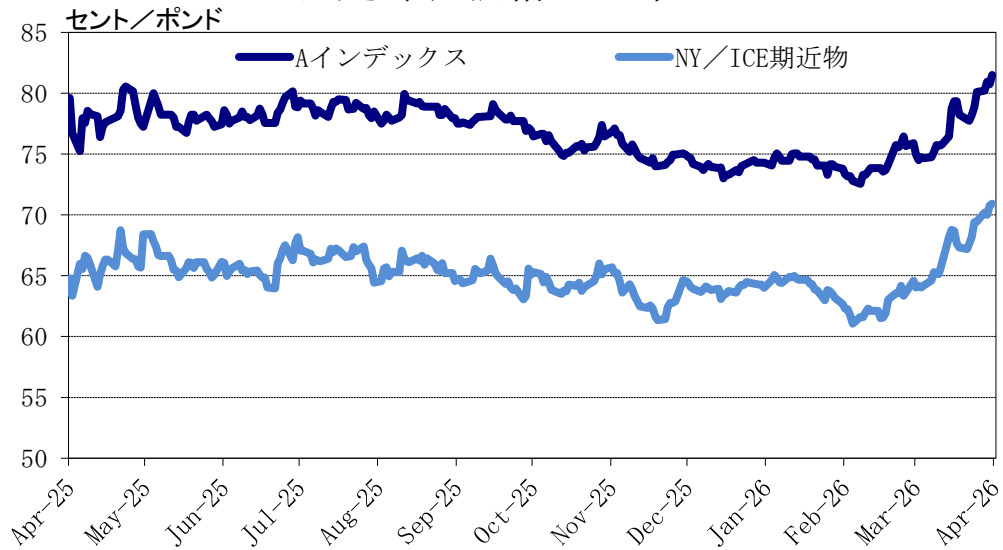
出所：ロイター

欧州諸国通貨の対米ドル指標



出所：ロイター

日足綿花価格（一年）



出所：コットン・アウトルック及びロイター

注：綿花の供給、需要、相場の詳細については、[経済月報をご覧ください。](#)

目次